

## 事務事業評価（25年度 実施した事務事業）

共通番号	部	所属名	款	項	目	実施計画事	事務事業名	事業の目的	H25 事業概要	H25 事業実績	H25決算 見込額	活動指標名 (業務量の指標)	単位	H25 目標	H25 実績	事業の進捗	必要性	効率性	優先性	総合判定	判定理由	事業の 方向性		
2	議会事務局	議会事務局	01	01	01		議会運営費	議会に関するすべての事務処理を行い、議会のもう機能が十分に発揮できるよう、円滑な運営や議員の調査・研究の支援を行う。	①庶務に関する事項 議会費の予算、決算。 儀式、接待、交際、慶弔。 議場管理、議長会、議員互助、議員共済。  ②議事に関する事項 議事日程、本会議議事、議会選挙、会議録調製、保管、議会傍聴、常任委員会、特別委員会、委員会の記録調製、保管。 議決、決定の通知及び報告。  ③調査に関する事項 条例等制定、改廃、請願、陳情及び決議、意見書等。議員の調査研究。 議会広報の発行。図書室の整備、管理。	市議会の本会議及び委員会等の運営並びに会議録等の作成や、議会たよりの発行を行った。 主な事業 ①本議会・委員会等の運営 3,874千円 ア・定例会・臨時会の開催状況 ・定例会 4回、臨時会 1回 会期日数 93日、本会議日数 23日、 会議録案数 86件、傍聴者数 227人 イ・常任委員会・議会運営委員会の開催状況 ・常任委員会・総務経済委員会3日、福祉教育委員会4日、建設環境委員会3日) ・議会運営委員会 12日 ウ・特別委員会・議員全員協議会の開催 ・決算、予算、議会活性化特別委員会のほか、議員全員協議会等の開催支援を行った。 ②会議録の作成 1,671千円 ・会議録の印刷製本…定例会ごと4回（各100部）発行 ・反訳委託…定例会、予算特別委員会、決算特別委員会、常任委員会、議会活性化特別委員会 ③議会たよりの発行 1,342千円 ・定例会等の内容を掲載した議会だよりを発行し、全世帯に配布した。 20,100部（定例会4回）、21,000部（臨時会1回）発行	48416	市議会ウェブサイト（ホームページ）アクセス件数	件	9,600	8,075	A	A	A	A	A	A	A	現行内容で実施。 平成25年度から議会活性化特別委員会による議会改革について協議検討。 平成26年度議会基本条例の制定目標。	継続
4	総務部	契約管財課	02	01	01	★	庁舎維持管理費	市庁舎を良好な状態に保つために、修繕等による維持管理を実施する。	庁舎の施設及び機器管理、修繕及び改修。	庁舎3階副議長室空調機取替修繕 1,575千円 庁舎PBX内蔵バッケージ、バッテリー取替修繕 3,675千円 市庁舎及び現業株自動火災報知機取替修繕 1,313千円 庁舎1階節電対策工事 2,310千円	65135	庁舎施設内における事故件数	件	0	0	A	A	A	A	A	職場環境の確保、市民サービスの向上から緊急性があり、優先度は高い。	継続		
12	総務部	総務課	02	01	02		職員研修費 ※ H26から福利厚生費、一般諸経費と統合し、人事研修費	湖西市民に信頼され、市民のために貢献できる職員に育てる。そのため必要な知識、技術、意識の取得を図る。	人材育成方針に基づき、職員の資質及び公務能率の向上を目指し、研修計画を策定し、階層別研修、専門研修、特別研修、自主研修等により実施する。	・階層別研修=新規採用職員研修、西部4市又は西部5市が合同で行う階層別研修等(118名) ・専門研修=専門的な知識等を習得するために派遣する専門研修(69名) ・特別研修=新任評価者、提案力養成、クレーム対応、メンタルヘルス、モチベーションマネジメント研修等(309名) ・職場研修(12名) ・自主研修=通信教育研修等(16名)	5,656	専門研修(公募、推薦)、自主研修受講者数	人	100	85	C	A	B	B	A	・参加枠の問題もあり自主研修受講者数が減少したが、研修計画に基づき、継続して実施する必要がある。	継続		
14	企画部	企画政策課	02	01	03		広報広聴推進事業	市政について広く市民に情報提供し共有化を図る。また、インターネット、報道機関などへの情報提供を積極的に行い、市内外に市の魅力をPRする。	①広報活動の推進 広報こさいやウェブサイトなどの各種広報手段により、暮らしに役立つ情報や出来事を市民に提供するとともに、市内外に積極的にPRする。  ②広聴活動の推進 「ふれあいポスト」等で市民からアイデアや提案を聴取する。	①「広報こさい」の発行 ・広報こさい（毎月1回、15日に発行） ・発行部数 20,400部／月 「市役所だより」の発行（回覧） 「市ウェブサイトの運営」 ・インターネットにより、イベント・市政情報や広報紙などの情報を発信した。 ②広聴活動 ・定期記者会見による情報発信 ③ウェブサイト「ふれあいポスト」により市民か意見募集 ・市民意見聴取の機会を増やすため、H25.6月から公共施設14箇所に「アイデアボックス」を設置した。	9652	市ウェブサイト（ホームページ）アクセス総数	件	350,000	455,143	A	A	B	B	A	広報広聴は、市政の説明責任を果たす上で大変重要な事業である。市政情報提供に対する市民満足度を高めるため、継続的に見直しを行う。	改善(その他)		
20	企画部	企画政策課	02	01	05		企画推進事業	市政に関する重要かつ緊急課題に取り組み、今後の政策展開における意思決定に資することを目的とする。	社会経済情勢の急激な変化に対応するため、政策の総合調整、重要施策に係る企画立案及び緊急性の高い重要な課題に対して迅速な対応を行う。 ・企画調査、地方分権・権限移譲・県予算要望・議会答弁調整・部長会議等に関する事務 ・定住自立構想	①地方分権・権限移譲・県予算要望等に係る事務及び情報収集を行った。  ②定住自立構想の推進 湖西市定住自立構想ビジョン懇談会3回開催 湖西市定住自立構想ビジョンの策定	2959	定住自立構想ビジョンの策定(H25)							A	B	A	A	定住自立構想ビジョンを策定した。 これにより財政措置（特別交付税）がされ、事業の進展が図られた。	継続
21	企画部	企画政策課	02	01	05		広域行政推進事業	近隣市町村との広域的連携の推進を図る	行政区域を越え、相互に連携・補完しながら効率的・効果的な事業を推進し、広域交流の活性化、生活環境の充実を図る。	近隣市町村との広域的連携を行った。 ・静岡県西部地方拠点都市地域整備推進協議会 ・遠州広域行政推進会議 ・三遠南信地域連携ビジョン推進会議 ・御前崎港整備促進期成同盟会	145	庁内への広域情報の報告件数	件	2	2	A	A	B	A	A	A	近隣市町村との広域的な連携、情報交換が図られている。	継続	
22	企画部	企画政策課	02	01	05		行政経営事業	新・総合計画の実現に向けて市民満足度が高い行政サービスを生み出すために、組織運営の質を高めるとともに、市政運営の効率化、最適化を図ることを目的とする。	①公共施設適正化に向け現況調査する。 ②行政改革の柱となる行政評価を推進する。 ③市民意識調査（市民満足度アンケート）を実施する。 ④ひとり改善提案運動により業務の改善、見直しを行う。	①行政改革大綱及びアクションプランの策定 ②事務事業評価の実施、公表 外部評価 8月3日（5事業）を実施 ③市民意識調査の実施 調査期間 平成25年12月13日～平成26年1月10日 回収状況 有効回収数 754 回収率 50.3% ④ひとり改善提案運動の実施 取組件数 736件 (H24.279件)0	433	市民意識調査回収率 %	件	350	736	B	B	B	A	B	B	・事務事業と予算単位を見直し、予算編成の活用、連動が図られるよう見直した。 ・ひとり改善提案運動では、報告方法の見直し及び職員研修会などにより大幅増となつた。 継続により効果的な行政経営を目指す。	改善(その他)	
49	企画部	市民協働課	02	01	17	★	協働のまちづくり推進事業	限られた財源の中で多様化する市民ニーズに応えるため、地域や市民活動団体の活動を活発にし、協働によるまちづくりを推し進める。	①市民活動支援事務局（中間支援組織）への補助、サポートにより、まちづくりの環境整備や人材育成を進める。 ②「緑寿の集い」により、退職後の市民活動への啓発を行う。 ③研修等、市内部で協働への理解を進め、行政と市民等との協働を促進する。	①市民活動支援事務局補助金交付 ②緑寿の集い ③職員研修	5,113	市民活動センター登録団体数	団体	—	A	A	B	B	A	A	A	多様化するニーズに対して、限られた人員や予算でまちづくりを進めるには、市民の自主的、自立的な市民活動の活発化が不可欠であるため。	継続	

## 事務事業評価（25年度 実施した事務事業）

共通番号	部	所属名	款	項	目	実施業計画事	事務事業名	事業の目的	H25 事業概要	H25 事業実績	H25決算 見込額	活動指標名 (業務量の指標)	単位	H25目標	H25 実績	事業の進捗	必要性	有効性	効率性	優先性	総合判定	判定理由	事業の 方向性
53	新居支所	新居支所	02	01	19		新居支所管理運営費	合併による、新居地域住民の利便性の低下を補うとともに、地域活性化のための活動拠点とする。	各種証明書等発行のための窓口機能と、地域自治・地域のまちづくり活動の利便性を発揮できる施設として維持管理を行う。	各種証明書等を発行。印刷機、コピー機等の保守、防火管理などの施設管理。	3,533	窓口業務対応件数	件	30,400	30,218	A	A	A	B	A	A	住民窓口サービス業務については、なくてはならない業務である。	改善(その他)
55	新居支所	新居支所	02	01	19		総合倉庫管理運営費	公文書の保管場所の確保	公文書の保管場所の確保	新居支所の解体に伴い、支所2階書庫が無くなるため、総合倉庫の整理及び文書の廃棄処理を実施。	1,063	(施設及び周辺の維持管理(法定点検等)が主な業務である)	—	—	—	B	A	B	C	B	B	市役所としては必要な業務であるが、所管については検討する必要がある。	改善(その他)
65	総務部	税務課	02	02	01		市県民税課税業務	地方税法に基づき、市内に居住する市民及び市内に事務所または事業所等を有する法人に対して、適正・公平な課税業務を行う。	・個人市民税の納税義務者に対し、適正な課税を執行するため、課税資料(給与支払報告書、年金支払報告書、確定申告、市民税申告書等)を確認のうえ賦課を行う。 ・法人市民税は、事業年度に基づく法人からの申告等を確認のうえ賦課を行う。	個人市民税の賦課において、給与支払報告書・確定申告等の課税情報を基に確認、課税業務を行うとともに、申告後の課税見直し及び課税更正等により公平な賦課業務を行った。また、法人からの申告に基づき適正な課税を行うとともに、修正申告・更正請求に伴う還付等を実施し公平な賦課業務を行った。	18,899	適正課税達成率	%	100	100	A	A	A	B	A	A	地方自治体の主たる収入財源に該当するため。	継続
66	総務部	税務課	02	02	01		固定資産税課税業務	地方税法に基づき、毎年1月1日(賦課期日)に市内に固定資産(土地、家屋、償却資産)を所有する納税者に対して適正な評価と課税を行うことで自主財源の基幹となる市税の安定確保を図る。	法務局からの登記済通知及び現地調査を行うことで、毎年1月1日(賦課期日)に市内に固定資産(土地、家屋、償却資産)を所有する納税者に対して適正な評価と課税を行う。	【平成25年度当初課税】 土地………17,020納税義務者 40,403.983㎡ 家屋………18,388納税義務者 31,864棟 償却資産……974納税義務者を対象に課税を行い、固定資産税5,867,308.500円 都市計画税401,724.500円を課税した。	62,070	適正課税達成率	%	100	100	A	A	A	B	A	A	地方自治体の主たる収入財源に該当するため。	継続
67	総務部	税務課	02	02	01		軽自動車税課税業務	軽自動車の所有者に対し、適正な賦課徴収を行い市の財源確保に努める。	軽自動車、原動機付自転車(125cc以下)、二輪小型自動車、農耕車、小型特殊自動車について、新規、廃車、所有者変更等の課税データの異動処理を行い、賦課期日(4月1日)の所有している方に賦課を行う。	【平成25年度当初課税】 原動機付自転車:4,618台(第1種、第2種、ミニカー) 軽自動車他:21,641台(軽二輪、軽四輪、農耕作業用、小型特殊、二輪小型)	948	適正課税達成率	%	100	100	A	A	A	A	A	A	地方自治体の主たる収入財源に該当するため。	継続
68	総務部	税務課	02	02	01		市税収納業務	市財政の安定化と、市民の負担の公平性を確保するため、収納率の向上を図る。	市税収入の確保及び適正かつ公平な徴収の実現を図るために、滞納者に対し督促、催告、納税相談を行う。また、必要に応じて財産調査を行い滞納処分を実施する。	【滞納整理実施】 夜間納税相談、休日納税相談、文書催告、電話催告、臨戸訪問、滞納処分(捜索・差押え)、静岡地方滞納整理機構における徴収、浜松財務事務所における徴収	54,262	収納率	%	96.10	95.97	A	A	A	A	A	A	地方自治体の主たる収入財源に該当するため。	継続